

9/9  
五旗

# 国保料

## アビモの均等割 減免広がる

非正規労働者や自営業者、無職の人らが加入する国民健康保険（国保）で、子どもの数を応じてかかる均等割額について、独自に減免する自治体が全国で少なくとも25（表）あることが本紙の調べで5月までに分かりました。

### 独自の制度 25自治体

9自治体が高校生世代までを対象に所得制限なしで第1子から減免しています。このうち全額免除は3

北海道旭川市★  
岩手県宮古市★◎  
宮城県仙台市★  
福島県南相馬市★◎  
白河市★◎  
新潟県佐渡市  
東京都昭島市  
東大和市  
清瀬市  
武藏村山市  
茨城県取手市★  
埼玉県富士見市  
ふじみ野市  
鴻巣市  
杉戸町  
皆野町  
小鹿野町  
石川県加賀市★  
岐阜県下呂市  
愛知県一宮市★  
大府市★  
田原市  
兵庫県赤穂市  
島根県浜田市  
広島県福山市

★印は高校生世代まで所得制限なしで第1子から減免している自治体  
◎印は全額免除

子どもの均等割減免の自治体（来年度実施予定含む）

子どもの均等割を減免する「多子世帯減免」や所得制

市の均等割は年額1人2万5400円。3人の子どもがいる世帯で年額7万62

00円の負担軽減になります。市はこれにかかる予算として、18000万円を計上しています。

第2子や第3子以降の子どもの均等割を減免する

自公政権が、国保の「都道府県化」で市町村に値上げを押し付けるもとで多くの自治体がここ1~2年の間に均等割減免を開始。住民の世論と運動で自治体独自の努力がひろがっています。

全国知事会など地方団体は国と均等割の見直しを要求。日本共産党は昨年11月に発表した「国保政策」で高すぎる国保料（税）の原因に「人頭税」と同じ均等割があることを指摘し、この廃止を提案しています。また、地方議会でも、自治体独自での均等割減免を求めています。

限を設けて対象を大学生世代まで広げる自治体もあります。